

先進モデル都市の実現に向けた諸問題への考察と提言

市民研究員 河野弘史

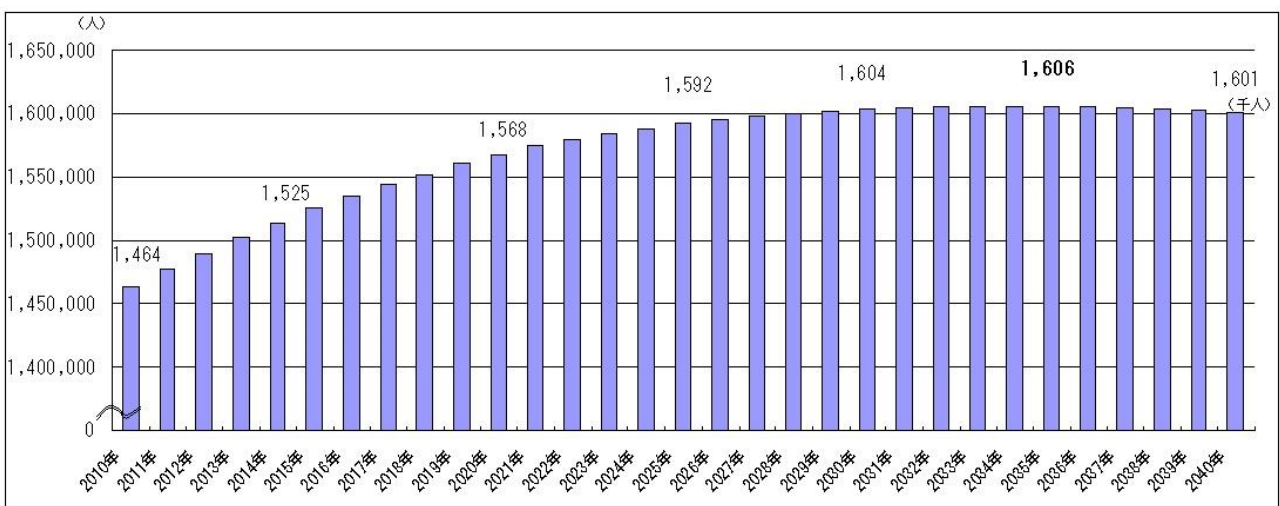
はじめに

少子高齢化による人口減少などにより、自治体として存続が危ぶまれるところがあるなか^{(1) (2)}、幸いにも福岡市は人口増加傾向にある。しかしながら、いずれは減少に転じると予想され、安穩としているわけにはいかず、今のうちに何らかの手を打つ必要がある。いつまでも活気のあるまち福岡市を維持するための成長戦略を打ち出さなければならない。

このようななか福岡市は「FUKUOKA NEXT」⁽³⁾を旗印に、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指して各種政策を立案、推進している。本研究もその方向性を同じくしており、まちづくりの観点から福岡市がアジアの先進モデル都市となるための方法を検討した。検討のなかでは中山間地域に焦点を当て、早良区脇山地区の地域振興について提言している。

現在、アジア、特に ASEAN 地域は経済成長の真っ只中にあり、中長期的に継続すると考えられる。しかしながら、いずれは成長の踊り場にさしかかり、成熟都市としてのステップアップを考えることになるであろう。その際に福岡市が手本となるような存在であるためのモデルとなる「まちづくり」の確立に、本研究が貢献できれば幸いである。

図1 福岡市の将来人口推計（基礎資料）























出典：福岡市総務企画局企画調整部（平成 24（2011）年 3 月）

1 先進モデル都市の定義

(1) 福岡市の特徴

福岡市の特徴と聞かれて、読者の方々は何を浮かべるだろうか。政令指定都市の中で全国第5位の人口を有する九州の中心都市、天神と博多が代名詞の生活が便利で暮らしやすい街など、枚挙にいとまがない。こと住みやすさに関しては国外でも有名であり、イギリスの情報誌 MONOCLE の「世界で住みやすい都市ランキング 2015」において第12位となっている。図2は上位20都市のランキング結果であるが、概ねコンパクトシティを実現、または志向している都市であり、非常に興味深い。

図2 世界で住みやすい都市ランキング 2015

1位		東京／日本	11位		コペンハーゲン／デンマーク
2位		ウィーン／オーストリア	12位		福岡／日本
3位		ベルリン／ドイツ	13位		シンガポール／シンガポール
4位		メルボルン／オーストラリア	14位		京都／日本
5位		シドニー／オーストラリア	15位		パリ／フランス
6位		ストックホルム／スウェーデン	16位		マドリッド／スペイン
7位		バンクーバー／カナダ	17位		オークランド／ニュージーランド
8位		ヘルシンキ／フィンランド	18位		リスボン／ポルトガル
9位		ミュンヘン／ドイツ	19位		香港／中国
10位		チューリヒ／スイス	20位		アムステルダム／オランダ

出典：MONOCLE 調査結果より筆者作成

(2) コンパクトシティ

コンパクトシティとは「市街地が集約されていて、生活に必要な諸機能が比較的小さなエリアに近接している都市」のことであり、OECDの報告書によれば次の3つの特徴を持つとされる⁽⁴⁾。

- ◎密集・近接した開発モデル
- ◎公共交通システムによって連結された都市エリア
- ◎地域の行政サービスや職場へのアクセスのしやすさ

世界各国における拡大発展的な近代都市政策の失敗に対する反省から、近年は縮小高密度を志向した都市政策への転換を図る動きが各地であり、それらを総称してコンパクトシティと呼ぶことが多い⁽⁵⁾。福岡市も同じような都市政策の流れを辿っており、都市部の開発が徐々に外延へ向かって進むスプロール化現象を過去に経験している。現在では計画的に市街地を整備するため、市街化区域と市街化調整区域に分けて、まちづくりを進める政策を採っており、これがコンパクトシティにつながっている。

(3) 先進モデル都市の定義

都市政策の方向性としてコンパクトシティ化が注目されているものの、問題がない訳ではない。開発の中心が都市部に集中することで、周辺部の整備が滞り、衰退に繋がるという問題がある。本研究ではコンパクトシティ化に係る問題について詳細には触れないが、福岡アジア都市研究所が体系的に整理しており⁽⁶⁾、そちらを参照されたい。

さて本研究のテーマである先進モデル都市についてだが、福岡市が長期的に目指す都市像を示した基本構想⁽⁷⁾において、その方向性が既に明らかになっていると考える。

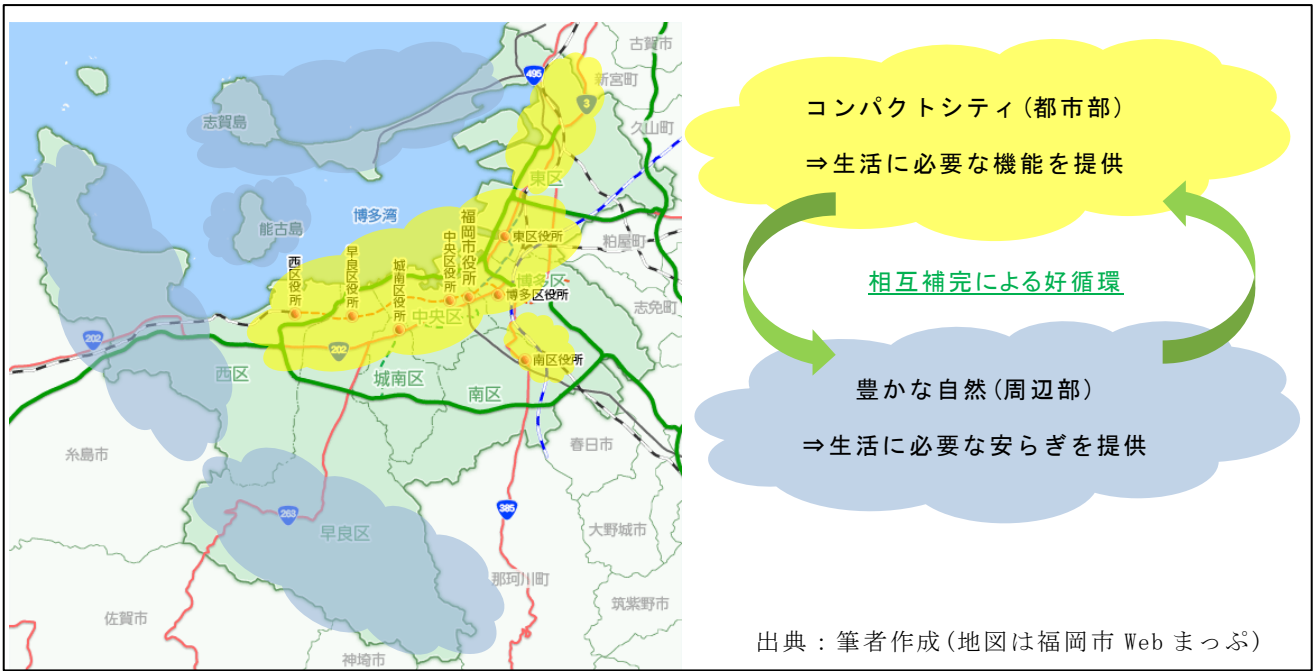
福岡市基本構想

1. 自立した市民が支え合い心豊かに生きる都市
2. 自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市
3. 海に育まれた歴史と文化の魅力が人をひきつける都市
4. 活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市

注目するのは2番目の「自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市」である。コンパクトシティ化に伴う問題である周辺部、すなわち自然を抱える地域の衰退をいかに食い止めるか。そのカギは自然との共生にあり、コンパクトシティ化による都市機能強化と併せて、実践することが重要であると考えられる。先進モデル都市とは、コンパクトシティと自然の両立した都市であると本研究では定義する。

図3は先進モデル都市を概念的に説明したものである。都市部のコンパクトシティが生活に必要な機能を提供し、周辺部の自然が生活に必要な安らぎを提供する。福岡市が先進モデル都市となるためには、都市部と周辺部のバランスのとれた発展、成長が必要である。

図3 先進モデル都市の概念図



2 福岡市の政策について

ここで福岡市の政策を見ていきたい。図4は平成27(2015)年、図5は平成28(2016)年の当初予算案の概要である。

図4 平成27(2015)年度当初予算案の概要

平成27(2015)年度当初予算案の概要
<p>FUKUOKA NEXT ~福岡を次のステージへ~</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国家戦略特区を活かし、さらなる「都市の成長」を推進し、その果実を「生活の質の向上」に着実に振り向けるとともに、都市の成長に応じた機能・供給力を向上 ●人口バランスが変化し、社会保障関係費の増加などにより財政制約も高まっていく中、ICTの活用や民間活力の導入などにより、持続的な成長が可能なまちづくりを推進
<p>「元気で住みやすい」このまちを次のステージへと飛躍させるチャレンジ</p> <p>①都市の成長の果実を生活の質の向上へ(動き始めた好循環をより確かなものに)</p> <p>すべての小学校に空調設備を整備、子ども医療費助成の対象拡大、高齢者乗車券にタクシー券を導入、いきいきセンターふくおかの体制強化、新たな保育需要への対応、区役所のすべての所属にサービス介助士を配置</p>
<p>②特区を活かした次のステージの都市づくり(福岡が九州・日本の成長を牽引)</p> <p>スタートアップカフェの機能強化、アクティブシニアの創業・就業支援、中小企業・スタートアップ企業マッチング事業、女性の創業チャレンジ支援、商店街空き店舗における創業応援事業、創業初期の企業の発掘・成長支援事業</p>
<p>③さらなる成長を見据えた機能・供給力の向上(次の世代に遺す福岡を)</p> <p>中央ふ頭クルーズセンター供用開始、新青果市場の開場、スポーツの拠点となる総合体育館の整備に着手、美術館のリニューアルに着手、ウォーターフロントの再整備、コンベンション拠点の形成</p>

出典：福岡市ホームページ

図 5 平成 28（2016）年度当初予算案の概要

平成 28（2016）年度当初予算案の概要	
『 FUKUOKA NEXT 』 のさらなる推進 ～成果の果実を子どもからお年寄りまで～	
<ul style="list-style-type: none"> ●元気で住みやすいまちをさらに発展させ、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環の実感を広く行き渡らせる ●産学官民の総力を結集し、福岡市一体となってアジアの中で存在感のある都市づくりを進め、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」の実現を目指す 	
①あらゆる世代が絆をつむぎ暮らしやすさを実感できるまち（都市の成長の果実を生活の質の向上へ）	
子ども医療費助成の対象拡大，新たな保育需要への対応，子どもの貧困対策の推進，すべての中学校に空調設備を整備 共創によるコミュニティづくり，「ユニバーサル都市・福岡」の推進，健康寿命の延伸	
②新しい成長の種が生まれ育つまち（国内外からチャレンジしたい人と企業が集まる元気な都市）	
グローバルスタートアップ推進事業，外国人創業活動促進事業，中小企業・スタートアップ企業マッチング事業，IoT拠点形成事業，ライオンズクラブ国際大会開催支援，観光バス受入環境の改善，農山漁村地域スタートアップ応援事業	
③次の世代のために力強く歩むまち（持続的成長を見据えた都市基盤の強化と魅力の向上）	
天神ビッグバン，九州大学移転跡地のまちづくり，ウォーターフロントネクスト，福岡空港滑走路増設，水上公園リニューアルオープン，動植物園再生事業，中央区における消防・救急体制の強化，なみきスクエアオープン	

出典：福岡市ホームページ

コンパクトシティの機能強化に加えて、社会福祉の充実、次世代産業の育成、インバウンドへの対応などが掲げられており、都市機能の強化だけでなく、生活の質の向上も意識した予算となっている。また福岡市の各局（市長室、総務企画局、財政局、市民局、こども未来局、保健福祉局、環境局、経済観光文化局、農林水産局、住宅都市局、道路下水道局、港湾空港局、消防局、水道局、交通局、教育委員会）は予算案のもと、重要施策を立案⁽⁸⁾している。そのなかでも環境局、農林水産局、住宅都市局の3局が豊かな自然環境の実現に繋がる取組みを計画しており、図6に示す。

環境局の取組みは持続可能な循環型社会の形成、農林水産局の取組みは周辺部の活力向上と自然環境保護、住宅都市局の取組みは緑あふれる都市部の実現を志向したものであるが、豊かな自然環境の実現に直接関わる林業への取組みが少し弱いと考える。しかし行政の施策は現実の環境によって優先順位が決まるため、都市機能の強化や生活の質の向上などの中心施策以外の事項が相対的に弱くなるのは仕方がない。必要とされるのは市民主体の取組みである。

図 6 平成 28（2016）年度の各局重要施策

<p style="text-align: center;">環境局</p> <p><u>資源を生かす循環のまちづくり（16,466,154 千円）</u> 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用・適正処理の推進 <u>未来につなぐ低炭素のまちづくり（316,882 千円）</u> 省エネルギー推進、再生可能エネルギーやEMS導入・活用 <u>環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり、広域的な取組み（283,971 千円）</u> 環境保全活動支援、環境教育・学習の推進</p>
<p style="text-align: center;">農林水産局</p> <p><u>農業・農村地域の活力向上（2,185,751 千円）</u> 新規就農促進、6次産業化支援、農地保全活用、地産地消・食育・農村地域活性化推進 <u>農業がもたらす豊かさの共有（451,208 千円）</u> 農業・農地が持つ多面的機能の情報発信、農業と市民との絆強化（体験農園） <u>森林の有する多面的な機能の発揮（218,143 千円）</u> 森林の保全・再生と市民に身近な森林づくりの推進 <u>林業経営基盤の改善・強化（118,526 千円）</u> 森林・路網の整備、林業資源のビジネス化推進（森林情報収集・地産地消推進）</p>
<p style="text-align: center;">住宅都市局</p> <p><u>都市部の機能強化と魅力づくり（410,518 千円）</u> 天神地区、博多駅周辺、ウォーターフロントの再整備、魅力的な公園・街路樹の整備 <u>都市の魅力を高める景観づくり、緑あふれるまちづくり（7,971,026 千円）</u> 福岡の顔となる景観づくり、緑あふれ・潤いある美しいまちづくり</p>

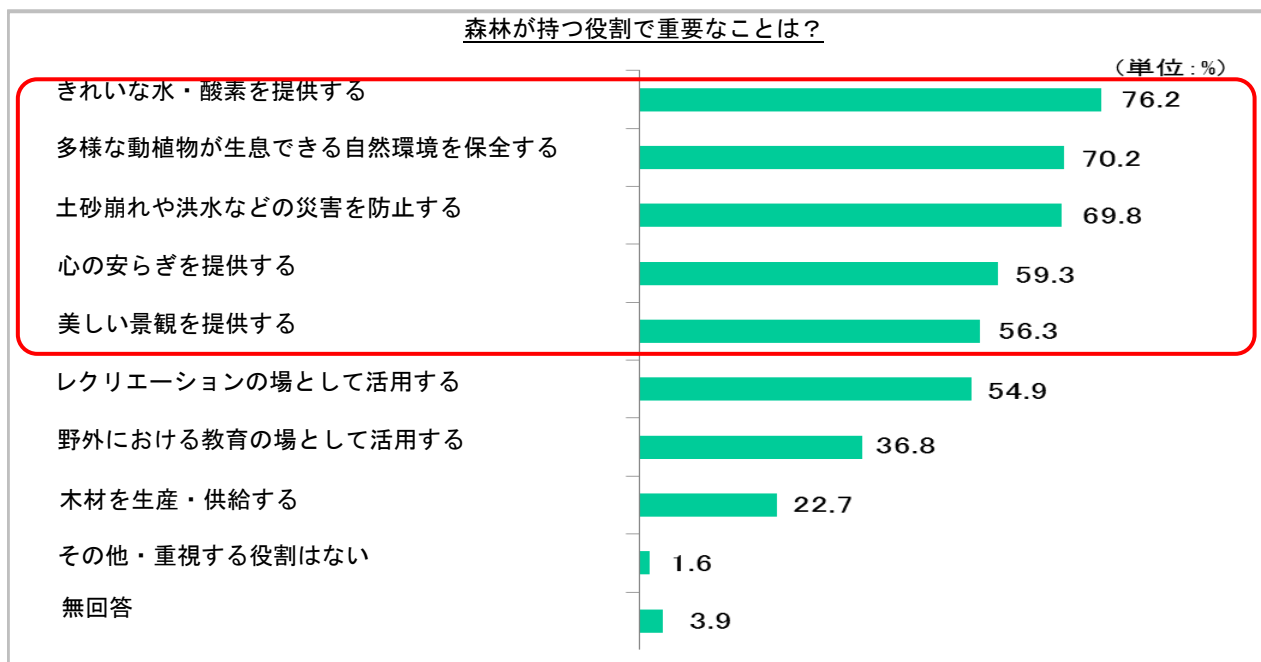
出典：福岡市ホームページ

3 市民の自然環境に対する意識

それでは市民の自然環境に対する意識はどうなっているのだろうか。福岡市が実施した意識調査を見ていく。図 7 および図 8 は平成 22（2010）年の意識調査の結果である。

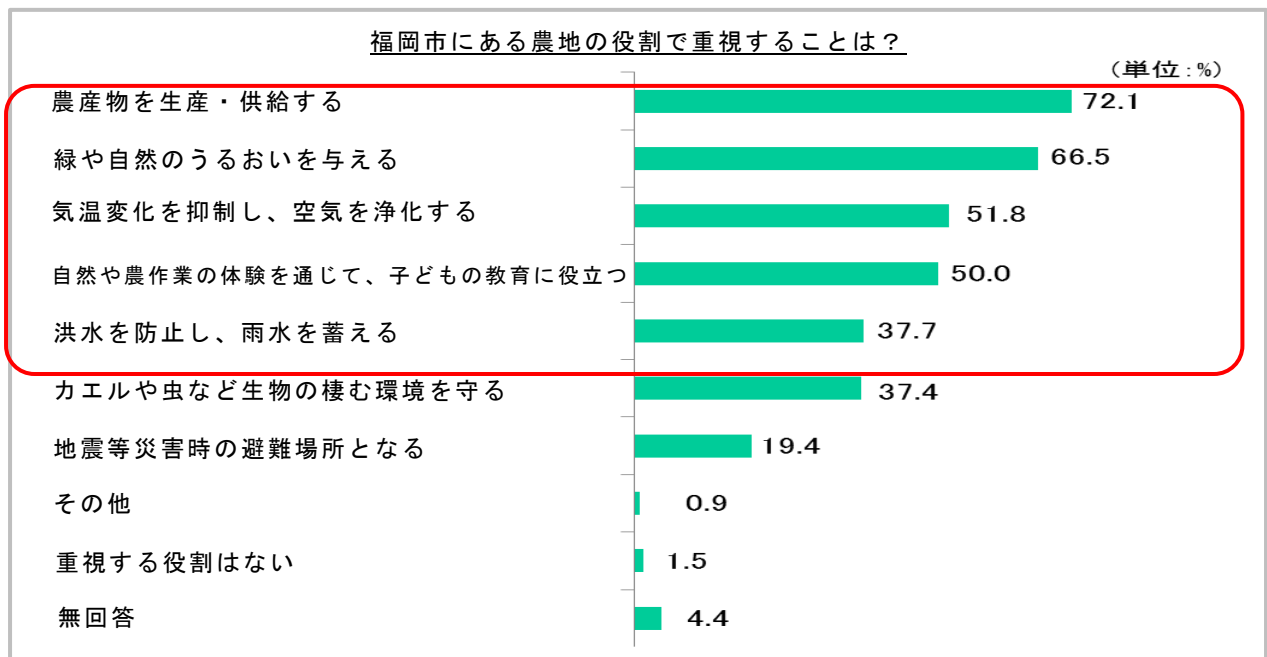
調査結果から福岡市民の自然環境に対する意識の高さが見て取れる。商人の街として栄え、全国でも有数の大都市となりながらも、手の届く範囲に豊かな自然が存在することが、市民の自然環境に対する意識を高めているのかもしれない。

図7 森林が持つ役割で重要なことは



出典：市政に関する意識調査（平成 22（2010）年度）

図8 福岡市にある農地の役割で重視することは



出典：市政に関する意識調査（平成 22（2010）年度）

4 統計で見る農林業の実態

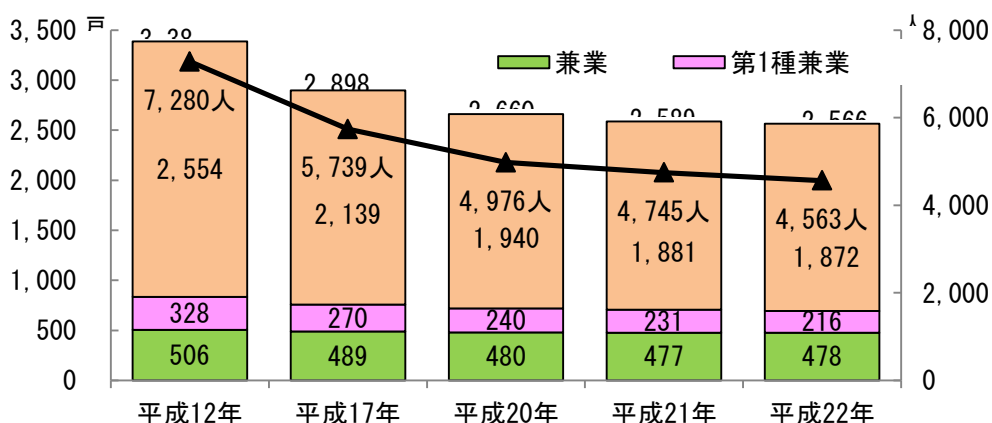
次に森林や農地を守る農林業の実態について、福岡市農林業総合計画（平成 24 年～平成 28 年）に記載されている統計結果をもとに分析したい。

(1) 統計で見る農業の実態

下記の図9を見て頂きたい。農業従事者数、一世帯当たり農家所得共に減少傾向にある。農業従事者については、平成12(2000)年からの10年間で2,717人減少(▲37.3%)と大きく減少している。一世帯当たり農家所得についても、平成11(1999)年からの10年間で1,158千円(▲17.9%)の減少となっている。高齢化による担い手不足が大きな原因と考えられ、農家人口(販売農家の世帯人員数)における高齢者の比率は平成22(2010)年時点で33.6%と高いが、農業従事者を母数にとると更に上昇する。

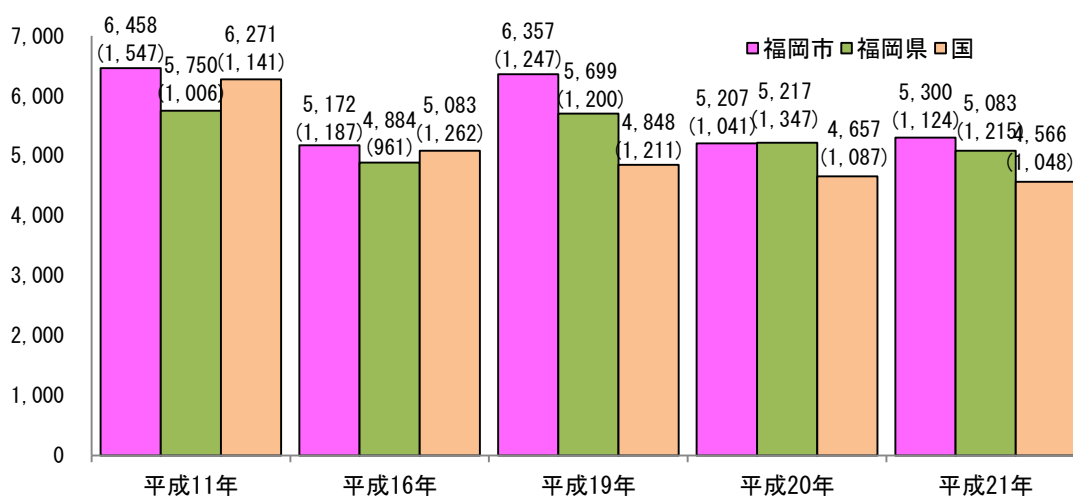
高齢化による農業従事者の減少は農家所得の減少に繋がり、これが更なる農業従事者の減少に拍車をかけるという負の連鎖に陥っている。この結果、耕作放棄地は全農地面積の16.75%にも達している。福岡市の農業の活力は失われつつあると言えるだろう。

図9 福岡市の農家戸数・農業従事者数



※第2種兼業農家には自給的農家を含む

図10 一世帯当たり農家所得



※数値は農家における農業所得と農外所得の合計値(カッコ内の数値は農業所)

表1 農家人口における高齢化の対比

区分	全人口(人)	高齢者人口(人)	高齢者の割合(%)
福岡市	1,420,310	243,595	17.2
農家人口	6,535	2,194	33.6

※農業人口：販売農家の世帯人員数 ※高齢者：65歳以上

表2 耕作放棄地面積(単位：ha)

区分	緑	赤	合計	全農地面積	割合
耕作放棄地の面積	51	430	481	2,872	16.75%

※緑：草刈りなどを行うことにより耕作可能な土地

※赤：森林化・原野化しており復元が困難な土地

図9,10および表1,2ともに「統計で見る農業の実態」

出典：「福岡市農林業総合計画(平成24年～平成28年)」

(2) 統計で見る林業の実態

次は林業の実態である。下記の図10を見て頂きたい。全国的に高齢化のため林業従事者が減少し、さらに外国産の安い木材の流入による木材価格の下落が追い打ちをかけ、林業は農業以上に活力が失われている。福岡市も同様の状況であり、林家戸数は横ばいとなっているものの、林業生産額は平成18(2006)年から平成22(2010)年でほぼ半減している。また1戸当たりの林業所得に至っては、平成20(2008)年で5千円と林業はもはや林家の収入源となり得ず、森林を管理するという本来の機能を失っている。

図10① 全国の林業従事者数・高齢化率の推移

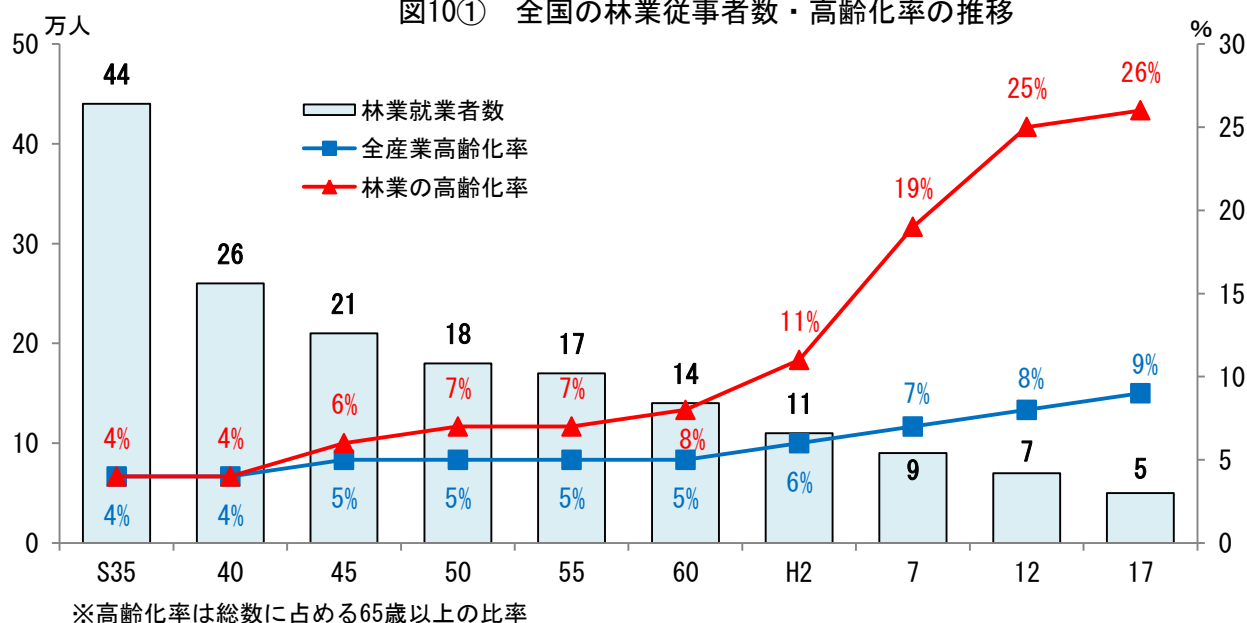
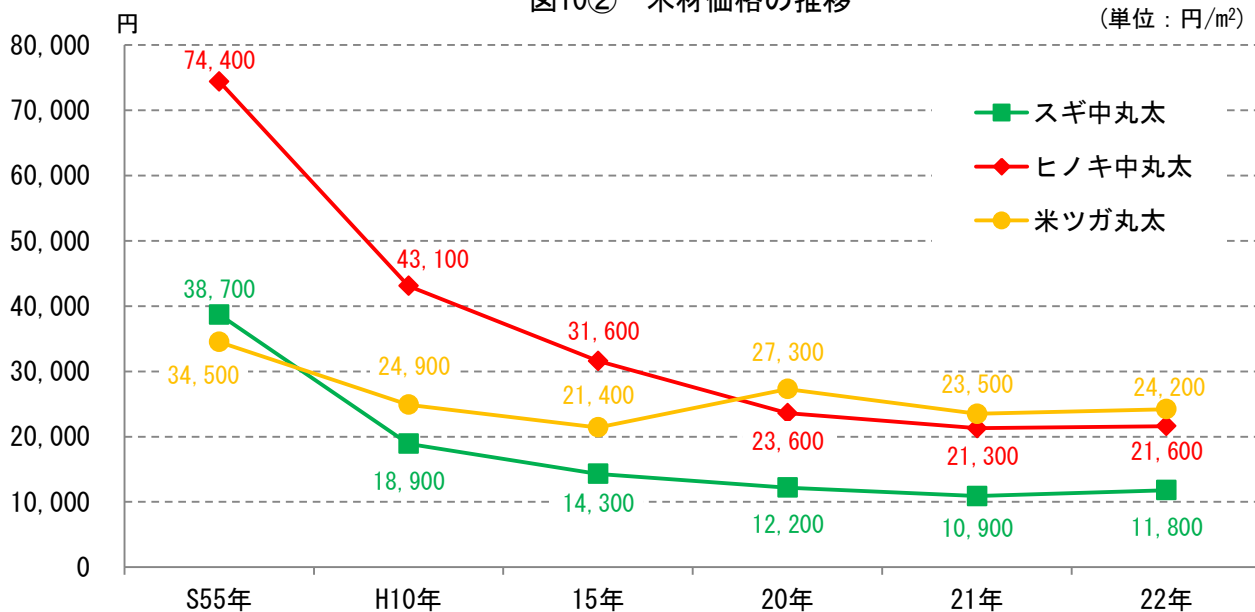


図10② 木材価格の推移

(単位：円/m²)



※丸太価格は工場着購入価格

表3 林業生産額の推移 (単位：千円)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	22年/21年
スギ	12,381	5,046	4,157	19,922	11,497	57.7%
ヒノキ	67,158	31,981	23,751	27,525	31,398	114.1%
マツ	1,222	1,935	163	0	0	—
合計	80,761	38,962	28,071	47,447	42,895	90.4%
林家戸数(単位：戸)	1,593	1,551	1,543	1,543	1,543	100.0%
1戸あたり林業生産額	51	25	18	31	28	90.3%

※生産額は福岡県森林計画実行状況報告書等による伐採材積に各年度の木材価格の平均単価を乗じて合計

表4 林業所得の推移 (単位：千円)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
1戸あたりの林業所得	8	7	9	5

図10(①、②)および表3,4ともに「統計で見る林業の実態」

出典：「福岡市農林業総合計画(平成24年～平成28年)」

5 先進モデル都市の実現に向けて

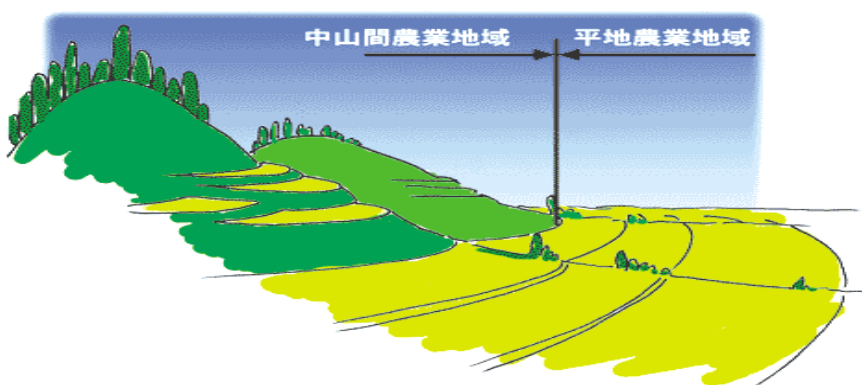
福岡市は豊かな自然環境の実現に向けた取組みを行い、市民も自然環境の重要性を認識している。しかしながら理想と現実の乖離は大きく、農林業は活力を失っている。このまま成行きで進めば、福岡市から自然が失われ、先進モデル都市になることはできない。自然を守るためにはどうすれば良いだろうか。筆者が考える方法は中山間地域の振興による

活力向上である。中山間地域が活性化すれば、農地や森林の守り手である農林業従事者が増え、豊かな自然環境の実現に向けて前進するに違いない。

中山間地域の振興と言っても、アプローチはいろいろある。あるべき論から中山間地域全般に適用できる手法を探るものもあれば、対象地域を限定して振興の具体的な方法を検討するものもあるが、後者の方がより説得力のある提言を福岡市に行うことができると考える。そこで本研究では山村振興法¹の指定地域である早良区脇山地区に焦点を当て、地域振興について考察していく。

次章以降で具体的な検討に入るが、その前に若干中山間地域について説明しておく。中山間地域とは図 11 のように平野の外縁部から山間地を指し、国土面積の 7 割を占め、全国の耕地面積の約 4 割、総農家数の約 4 割が存在する日本の農業にとって重要な場所である。また普段の生活ではあまり意識されることはないが、中山間地域が有する国土保全、水源涵養などの多面的機能²により、都市住民の生活は守られている。そのような意味でも中山間地域の活力向上は欠かせない。

図 11 中山間地域



「出典：農林水産省ホームページ」

¹ 山村振興法とは、国土保全、水源涵養、自然環境の保全等に重要な役割を担っている山村の経済力の培養と住民の社会福祉の向上等を図ることが必要として、昭和 40（1965）年に議員立法で制定された。この法律は 10 年を期限とする時限法であり、平成 27（2015）年 3 月の延長、改正によって、現行法の期限は平成 37（2025）年 3 月 31 日となっている。

² 図 12 を参照のこと。

図 12 中山間地域の多面的機能



6 脇山地区の地域振興について

(1) 脇山地区について

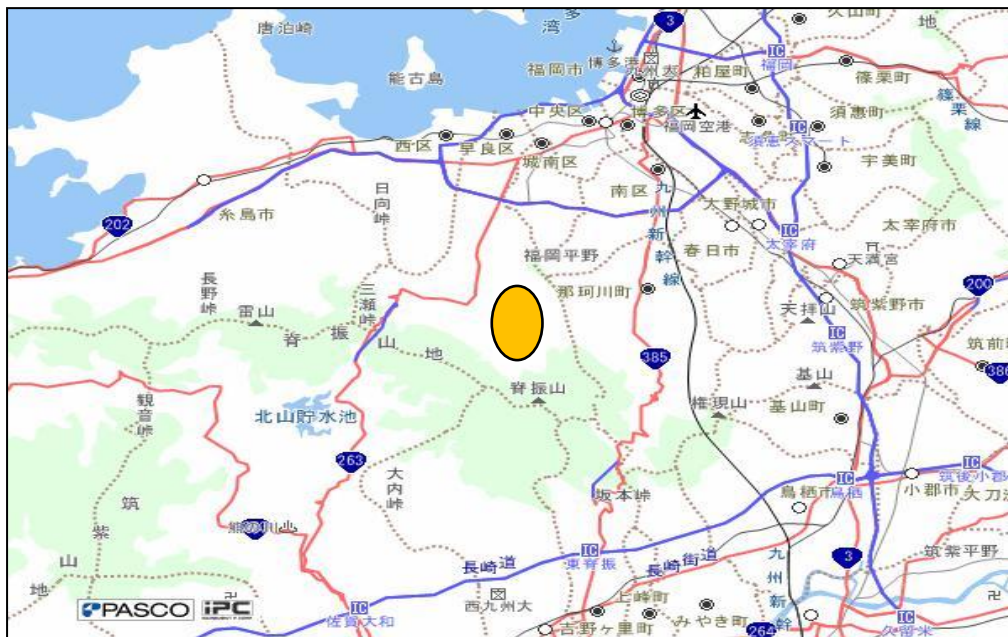
脇山地区は福岡市早良区の南部、脊振山系北側に位置し³、人口 2,451 人、世帯数 1,048 世帯⁴を抱える自然豊かな中山間地域である。農業が主要な産業であり、農産物の 9 割が米となっているが、その米は昭和天皇即位時の献上米にも選ばれた由緒正しいものである。最近では京都の宇治茶より古い歴史を持つ脇山茶が地元有志の努力により復活し、新たな特産品となっている。林業に関しては、近年の木材価格低迷により非常に厳しい状況が続いている。高齢化による農林業の担い手不足は脇山地区でも起こっており、耕作放棄地や

³ 本研究では脇山 1 丁目、脇山 2 丁目、大字脇山、大字小笠木、大字椎原、大字板屋を含む脇山財産区の区域とする。図 13 の楕円で囲んだ辺りが脇山地区である。脇山財産区とは過去の市町村統合の際に、旧村が所有していた森林を統合後も従来通り管理できるよう設立した特別地方公共団体のことであり、区域内住民がその構成員となる。

⁴ 平成 27 年 3 月末時点の住民基本台帳数値より。

荒廃した山林が増え、レッドゾーン（土砂災害特別警戒区域）の増加が問題となっている。

図 13 脇山地区の位置



出典：福岡市 Web まっぷ」

(2) 脇山地区の主な施設など

脇山地区の主な施設としては、地元脇山の特産品を販売する「ワッキー主基の里」、アジア太平洋地域の青年を対象に農村開発や環境保全に関する研修を行う「オイスカ西日本研修センター」、地域住民の活動・交流拠点「脇山公民館」、知る人ぞ知る秘湯「椎原温泉」、知る人ぞ知る名水「天名水」などである。詳細は下記の図 14 に示す。

図 14 (①-⑤) 脇山地区の主な施設など

①ワッキー主基の里（すきのさと）

平成 14（2002）年 4 月 7 日に JA 脇山支店に隣接し、地元・脇山の特産品の直販店としてオープン。100 人余りの生産者（農家）で運営され、地元で採れた新鮮なこだわり野菜をはじめ、花・竹・炭・とうふ・漬物などの加工品のほか、博多人形・パッチワークなど約 100 種類を超える商品が並ぶ。野菜は全て畑から早朝摘みとったばかり。来場者からは「安くて新鮮」、「生産者の顔が見えて安心」、「農家が近くなる」など都市住民と中山間地の農家との交流の場としても喜ばれている。⁽⁹⁾



②オイスカ西日本研修センター

公益財団法人オイスカは、1969年にオイスカ・インターナショナルの基本理念を具体的な活動によって推進する機関として生まれ、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開。特に人材育成に力を入れており、西日本研修センターでは各国の青年が地域のリーダーとなれるよう研修を行っている⁽¹⁰⁾。



※オイスカ・インターナショナル

(The Organization for Industrial, Spiritual and Cultural Advancement-International)

※基本理念「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指す。



③脇山公民館

平成6年9月14日に福岡市で137番目、早良区で23番目の公民館として開館。地元住民の交流の場としてだけでなく、オイスカ研修生をも繋ぐ地域の活動拠点でもある。最近では「わきやま主基カフェ」を開設し、憩いの場にもなっている。



④椎原温泉（しいばおんせん）

室見川の源流である椎原川沿いにある秘湯。泉質は単純弱放射能冷鉱泉でリュウマチ、神経痛などに効果がある。

⑤天名水（てんめいすい）

脊振山の地下から採取される名水（軟水）。コーヒー、紅茶などに用いると非常に味が良くなると評判。

出典：筆者作成」

(3) 地域振興のかたち

脇山地区の地域振興を検討する場合、地域住民の共有財産である脇山財産区の森林活用

を考える必要がある。図 15 のように植林、下刈り、間伐、主伐という健全な森林サイクルを回すことが理想的なカタチであり、伐採した木の使い道が重要となる。住宅、建築物、木製品、間伐材を使った紙製品（印刷用紙、カートカン）などのような従来の使い道や、直行集成板（CLT）⁵やセルロース・ナノ・ファイバー⁶といった新素材の使い道が考えられる。また最近にわかに盛り上がっている木質バイオマスは排熱利用による温室栽培も可能な良い選択肢である⁷。木の使い道が出てくれば、雇用の創出により地域が活性化し、森林育成にも繋がりやすい。

図 15 健全な森林サイクル



出典：政府広報オンライン

しかしながら現実には非常に厳しい状況にある。森林サイクルが正常に回らず、崩壊の危機にある森林が日本の至る所に存在する。脇山地区も例外ではなく、図 16 のように森林が少子高齢化の状態となり、レッドゾーンの問題が地域住民を悩ませている。読者の中には居住地周辺の森林が豊かに見えている方がいらっしゃるかもしれないが、実際はそうではないかもしれない。無秩序に植林され、手入れがされていない人工林は線香のように細

⁵ CLT とは Cross Laminated Timber の略称で、ひき板を並べた層を、板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判のパネルである。軽量で、高い断熱・遮音・耐火性を持つ（出典：一般社団法人日本 CLT 協会ホームページ）。

⁶ 木材由来の繊維で非常に軽く、鉄の 5 倍の強度を持つ（出典：経済産業省ホームページ）。

⁷ 岡山県真庭市では市を挙げてバイオマスタウンを目指しており、その取組みは非常に参考になる（出典：真庭市ホームページ「バイオマスタウン真庭」）。

長い幹の木で密集していて、外観はきれいに見えても非常に痩せた死の森となっていることが多いのである⁸。

図 16 崩壊した森林



出典：政府広報オンライン

理想的なかたちは分かっている、急に実現できるものではない。投入可能な資源（ヒト・モノ・カネ）は限られており、仮に木の使い道を見出し、木材需要を喚起できたとしても、荒廃森林の復元および維持管理には数十年単位での時間がかかる。そのため森林活用による地域振興については、現実的にできる取組みで、かつ息長く続けられるという発想が必要である。

⁸ 鋸谷茂・大内正伸「図解 これならできる山づくり」農山漁村文化協会（平成 15（2003）年 12 月）荒れた人工林を手間をかけずに、豊かに再生するためのノウハウが記された良書である。

(4) 地域振興の3つの柱

ここからが提言となるが、脇山地区の地域振興は3つの柱で構成され、次の通りである。それぞれについて具体的に見ていくことにする。

◎ワッキー主基の里の活性化

脇山地区のシンボルともいえるワッキー主基の里を中心にした活性化戦略

◎脇山財産区の徹底活用

地域住民の共有財産である脇山財産区の森林を活用した活性化戦略

◎地域産物のブランディング

脇山米、脇山茶、天名水など地域にあるものを活用した活性化戦略

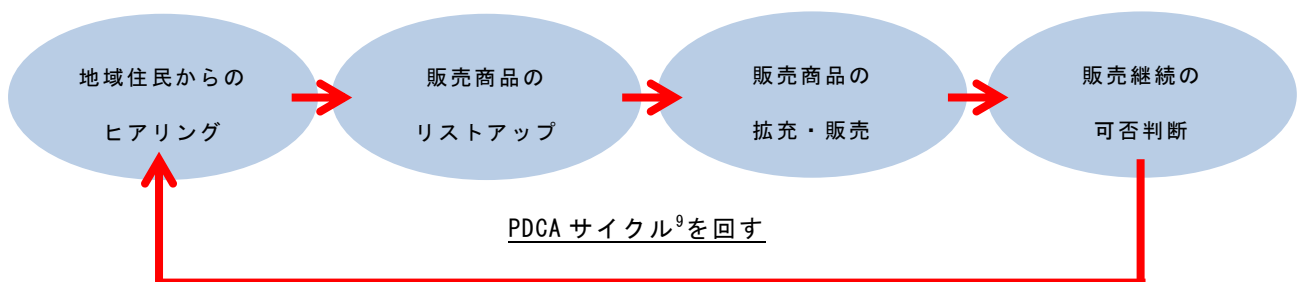
①ワッキー主基の里の活性化

(ア) ワンストップショッピング化

ワッキー主基の里では地域の新鮮な農産物を購入することができるものの、その他の生活用品、嗜好品などに関しては地域外での購入に頼らざるを得ない状況である。そこで販売商品を拡充することで地域住民の利便性を高め、域外に流出している資金を地域内に留める。地域振興を考える上で重要なポイントは、地域産物を外部に販売することによって資金を獲得することに加えて、地域内の資金を外部に流出させないことである⁽¹¹⁾。全ての生活用品や嗜好品を地域内で賄うことは現実的ではないが、最低限の商品を準備することは地域にとって有用である。

販売商品拡充に際しては、図17のようなステップを踏むべきである。販売商品は地域住民が必要とするものをヒアリングにより把握し、販売による獲得収益や満足度などを考慮の上で拡充する。ただし拡充した商品の売れ行きが良くない場合は、速やかに販売を停止することが必要である。地域住民の利便性を高めることが目的ではあるものの、ワッキー主基の里が活性化するには、しっかり収益を上げることも必須だからである。

図17 販売商品拡充に向けたステップ



出典：筆者作成

⁹ 事業活動を円滑に進めるための手法の一つ。Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)を繰り返すことで改善を継続するものである。

(イ) 宅配サービス・見守りサービス

脇山地区でも高齢化が進んでおり¹⁰、自力で買い物に出かけることが難しい住民が相当数いると考えられる。そこで必要な商品を宅配するサービスを実施し、併せて高齢者の見守りも行い、孤立化を防ぐ。全国の自治体や民間企業の手によって、IT（情報技術）を駆使するなど、様々な見守りの取組みが行われているが、大切なことは高齢者が孤独を感じないことだと考える。日々の生活に必要な買い物というルーティンに見守りを織り込めば、自然な流れで高齢者との触れ合いが増え、孤独感は小さくなるはずである。

(ウ) 道の駅化プロジェクトの立ち上げ

中長期的な目標としてワッキー主基の里の「道の駅化」を掲げることで、地域住民の一体感を高め、地域に活力を与える。地域振興の主役は人であり、人が元気にならないと地域も元気にならない。そのためのスローガンのような目標が必要であると考えられる。道の駅は国土交通省の所管であり、実現に向けてのハードルは高く¹¹、過去に道の駅化を検討したこともあるようだが、実現に至っていない。そこでプロジェクト立ち上げにあたっては、まず過去の取組みを確認する必要がある。それを踏まえて、ワッキー主基の里の現状分析（SWOT分析¹²）を行い、計画に落とし込む。

②脇山財産区の徹底活用

(ア) 住宅メーカーとのコラボレーションによるログハウス・木造住宅の建築

人口が減少傾向にある脇山地区では、地域の活力を維持するために移住を促進する試みが必要である。そこで脇山地区へ移住する人々を対象に、居住用住宅を建築する際の木材を脇山財産区の森林から無償で提供する。この試みには設計・施工にあたる住宅メーカーの協力が必要であり、住宅建築に必要な木材の無償提供と引き換えに、森林の維持管理を義務付ける。

この方法は林野庁が実施している国有林の分収造林制度⁽¹²⁾にヒントを得た。実際にこのスキームを活用して事業活動を行っているのがサントリーホールディングス株式会社である。同社は事業に欠かせない水の源泉である森林を守ることが、事業継続と企業の社会的責任を果たす上で非常に重要であると考え、全国で「天然水の森」プロジェクトを展開している⁽¹³⁾。

¹⁰ 公式数値ではないが70歳以上の高齢者が650人程度にのぼる。

¹¹ 大型バス20台以上駐車スペース、24時間利用可能なトイレおよび公衆電話、地域案内サービス、主要施設などへのアクセスのバリアフリー化など要件が定められている。

¹² SWOTとは「強み(Strengths)」「弱み(Weakness)」「機会(Opportunities)」「脅威(Threats)」の頭文字をとったもので、対象を取り巻く環境を「内部資源の強み・弱み」「外部環境における機会・脅威」の4つの要素に分けて網羅的に把握するための分析手法である。(出典：日本総合研究所経営戦略研究会「経営戦略の基本」日本実業出版社(平成26(2014)年))

人口減少と高齢化に伴う担い手不足により脇山地区でも荒廃した森林が増えていることは既に述べたが、この試みは森林の活用と維持管理の問題を一挙に解決できる可能性があり、健全な森林サイクルを回す第一歩となる。

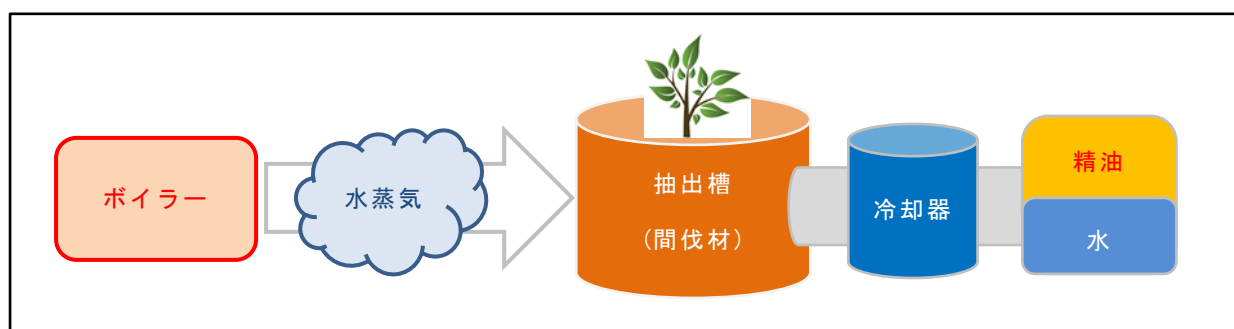
(イ) 田舎暮らしの体験

最近では田舎暮らし体験の話題を耳にすることが多い。柴刈り、薪割、かまどでの調理、五右衛門風呂、囲炉裏を囲んだ交流など昔ながらの生活は中心に森林がある。この生活を体験できる環境を構築し、脇山の新たな名物としてはどうだろうか。体験学習や観光の目玉になり、潜在需要は高いと考えられる。また風俗・文化を守ることができ、空き家対策にも有効である。田舎暮らしのノウハウは脇山に残っており、それをただ活用するだけであるから、初期投資はそれほど必要なく、コストパフォーマンスが高い。自然を満喫できるハイキングコースもあり、これと組み合わせることで観光の柱にすることも可能であると考えられる。

(ウ) エッセンシャルオイルの製造・販売

前節で述べた森林の使い道はいずれも比較的大きな設備が必要であり、新規で導入するにはハードルが高い。そこで最初は簡易的な設備で運用開始でき、付加価値の高い製品を生み出す方法はないかと考えた結果、スギやヒノキの間伐材を利用したエッセンシャルオイルの製造に行き着いた。精油の方法はいくつかあるが、水蒸気蒸留法であれば比較的容易に抽出できる(図 18 参照)。蒸留に必要なボイラーを薪ボイラーにすることでさらに間伐材を利用し、排熱活用や焼却灰の土壌改良材利用などを考慮すれば収益力が上がり、投資回収が早まる。

図 18 水蒸気蒸留法による精油



出典:筆者作成]

樹木由来のエッセンシャルオイルには様々な効能があり、研究機関においても研究が進んでいる¹³。スギとヒノキのエッセンシャルオイルの効能は次の通りである。

¹³ 九州大学大学院農学研究院の清水邦義准教授がこの方面で精力的に研究をされている。研究機関と連携することによ

◎スギ香油効能：森林浴・鎮静作用、血圧降下作用、抗菌・防虫作用（肌使用は不向き）

◎ヒノキ香油効能：森林浴・鎮静作用、血行促進作用、抗菌・消臭・防虫作用、皮膚炎症抑制、創傷治癒など

（エ）ジビエ（イノシシ）の活用

深刻な農作物被害を引き起こしているジビエの対策として、国内での獣肉流通に向けた整備が3年内に実施される見通しとなっている¹⁴。脇山地区でもイノシシによる農作物被害に悩まされており、防護ネットなどの対策を実施している。そこで単なる害獣と考えるのではなく、域外マネーを獲得する産物にとらえ、販売体制整備に向けた検討を始めるべきである。また同時に獣肉を使った料理を提供する飲食店を開設すれば、観光客を呼び込めるかもしれない。

③地域産物のブランディング

（ア）脇山産の農作物の知名度向上

脇山米、脇山茶は由緒ある農産物であるものの、残念ながら知名度が高いとは言えず、知名度向上のためブランド戦略を再検討しなければならない。

すぐにでもできる方法としては、ウェブサイトやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）¹⁴の活用がある。ウェブサイトに関しては、ワッキー主基の里のオフィシャルページが既にあるためこれを活かさない手はないが、情報量が少なく、更新も滞っている。情報の拡充と定期的な更新に着手し、SNSとの連携により閲覧者を呼び込む工夫が必要である。この取り組みでポイントとなるのは地域住民の協力である。スマートフォンやパソコンなどでSNSを利用できる方はワッキー主基の里の広告塔として情報発信・拡散に積極的に取組めば、脇山産の農産物の知名度も上がってくるはずである。

ワッキー主基の里では脇山米や脇山産の野菜などを使った「舞姫弁当」が販売されているが、お弁当は脇山産の農作物が詰まった広告媒体であると考えられる。そこで総菜メーカーと提携して量販スーパーなどへ売り込み、脇山産の農産物を知ってもらうという取り組みも面白い。多くの人々の目に触れる場所を攻めることは広告戦略としては常套手段である。

また脇山産の農産物の販売先は国内だけではない。TPP協定により販売先は海外にも広がる。日本の農産物は品質が良く海外での受けも良いため、ブランド展開をしっかりと行えば外部からの資金を稼ぐことができる。例えば由緒ある日本の米として「エンペラー（仮称）」ブランドで展開するのはどうだろうか。輸出産物として品質はもちろんのこと、ネー

る効果は非常に大きく、検討に値すると考える。

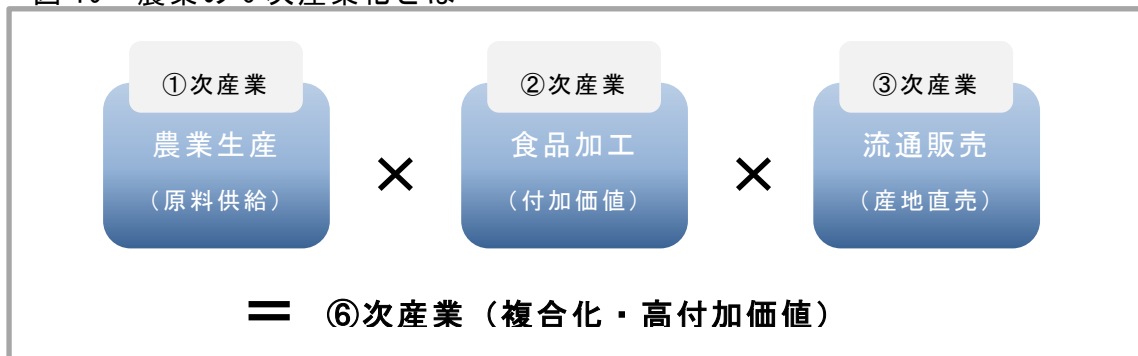
¹⁴ Facebook、LINE、Twitterなどが代表的なSNSであり、インターネット上で交流するためのツールである。

ミングも非常に重要である。昭和天皇への献上米の産地であることは対外的に訴求力が非常に高いと考える。

(イ) 脇山米の六次産業化

農産物の六次産業化はメリットが非常に大きい。域内で完結することにより雇用を創出し、付加価値の高い製品を作り出し、域外から資金を獲得することが可能になる。図 19 は六次産業化の概念図である。農産物の生産だけでなく、食品加工や流通販売に取り組むことで経営の複合化を図り、相乗的に付加価値を高めることを目的とする。

図 19 農業の 6 次産業化とは



出典: 図解でよくわかる 農業のきほん⁽¹⁵⁾

脇山米を使った 6 次産業化は、米粉を使った加工食品の製造・販売が比較的取り組みやすいと考える。米粉はグルテンフリーのためアレルギーがなく、小麦の代用品として使われているが、腸内環境を整えるため美容と健康にも良いとされ、特に女性への訴求力が高い。この米粉を使ってパンやフォーを作り、ワッキー主基の里で販売したり、脇山公民館のわきやま主基カフェの看板メニューにすれば、集客力が高まるのではないだろうか。

また脇山米と天名水を使った日本酒の製造・販売も 6 次産業化の選択肢の一つである。由緒ある脇山米と知る人ぞ知る名水の天名水の組み合わせは有力な特産品となる可能性を秘めている。国内だけでなく海外も商圏として捉え、国内向けは「主基の水 (仮称)」、海外向けは「エンペラー (仮称)」として展開する。脇山の気候と土壌、天名水に合う酒米の選択・生産、日本酒製造に協力してくれる酒蔵の協力取り付けなどハードルは高いが、検討の価値はあると考える。

おわりに

福岡市がアジアの先進モデル都市となるためには、中心部だけでなく、周辺地域も含めた全体としての底上げが必要である。都市機能を充実させつつ、豊かな自然を維持するた

めには、中山間地域の振興による活力アップが欠かせない。本研究で焦点を当てた脇山地区は典型的な中山間地域で、人口減少、高齢化の進行、農林業の担い手不足により活力を失いつつある。提言した脇山地区の地域振興策は地域住民の意見を十分反映したものではないが、道筋の幾許かを示すことができたのではないかと考える。「無理なく、息長く、希望をもって」続けられる地域振興策を脇山地区の住民を中心に、行政の力を得ながら進めていかなければならない。

地域住民へのヒアリングが不足し、脇山地区の現状を十分把握できなかつたのは大きな反省点である。今何が必要とされていて、何をしなければいけないかを把握できていれば、より具体的な地域振興策を提言できたはずである。今後は本研究での提言をたたき台に、地域住民との対話を通して、具体的な成果に結びつける活動をしていきたいと考えている。

謝辞

本研究を進めるにあたり、福岡アジア都市研究所の岡田特別研究員、馬場調整係長ほか職員の方々にご指導、ご協力頂いた。また脇山校区自治協議会の重松会長、脇山財産区の中島副議長、福岡市農林水産局農林部森林・林政課の水落課長、城里生係長、財政局財産有効活用部財産管理課の東さん、笠さんにはご多忙のなか貴重なお話をさせて頂いた。この場を借りて心より感謝の意を表したい。

<参考文献>

- (1) 増田寛也「地方消滅」中央公論新社（平成 26（2014）年 8 月）
- (2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2010～2040 年）」
（平成 25（2013）年 3 月）
- (3) 福岡市ホームページ 「NEXT チャレンジ」
http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/next_challenge/index.html
- (4) OECD 報告書「コンパクトシティ政策：世界 5 都市のケーススタディと国別比較」（平成 24（2012）年）
<http://www.oecd.org/greengrowth/greening-cities-regions/compact-city.htm>
- (5) 松永安光「まちづくりの新潮流」彰国社（平成 17（2005）年 9 月）
- (6) 福岡アジア都市研究所 「市街化調整区域の施策に関する研究」（平成 21（2009）年 3 月）
- (7) 福岡市ホームページ 「福岡市総合計画」 <http://www.city.fukuoka.lg.jp/plan/>
- (8) 福岡市ホームページ 「平成 28 年度当初予算案」（平成 28（2016）年 2 月）
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/zaisei/zaisei/shisei/28Ntousyoyosanan.html>
- (9) ワッキー主基の里 ホームページ <http://www.wakky.net/index.html>
- (10) 公共財団法人オイスカ ホームページ <http://www.oisca.org/>
- (11) 中村良平「まちづくり構造改革」日本加除出版（平成 26（2014）年 3 月）
- (12) 林野庁ホームページ 「分収造林制度」
http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kokumin_mori/katuyo/kokumin_sanka/bunshu_zorin/
- (13) 山田健「水を守りに、森へ」筑摩書房（平成 24（2012）年 1 月）
- (14) 日本経済新聞 平成 27（2015）年 11 月 7 日（朝刊）
- (15) 堀江武「図解でよくわかる 農業のきほん」誠文堂新光社（平成 27（2015）年 3 月）